

※ 解 禁

6月30日（月）開催の常議員会（13：00～14：00）終了後にお願いいたします。

令和7年6月27日

名古屋経済記者クラブ各位

名古屋商工会議所

中小企業対策に関する要望
～持続的な賃上げを実現する“稼ぐ力”の強化に向けて～

名古屋商工会議所中小企業委員会（委員長：富田英之）では毎年、社会・経済の状況を踏まえて中小企業対策に関する要望を取り纏め、国等への要望活動を実施しております。

令和8年度に向けた要望では、冒頭に米国関税措置への対応に関する緊急要望を掲げているほか、コスト高や価格転嫁の遅れ、深刻な人手不足といった厳しい環境の中、自らの“稼ぐ力”の強化に主体的に取り組む中小企業への支援を中心に、3つを柱とした20項目で構成しております。

[緊急要望・重点項目のみ記載] ※要望書本体は別添

【緊急要望：米国関税措置による影響の注視、および中小・小規模事業者への支援】

- 取引適正化や適切な価格転嫁が阻害されることのないよう、発注事業者に対するより一層の注意喚起
- 影響を受ける事業者への弾力的な資金繰り支援の他、補助金の優先採択の導入

1. 中小企業の“稼ぐ力”に資する生産性向上・付加価値拡大への挑戦支援

- 生産性革命推進事業の各補助金の継続、および円滑な運用
- 中小企業の設備投資を後押しする税制の延長・拡充
- 知的財産を活用した経営の推進
- 生成AIの活用を含むデジタル化推進による生産性向上支援

2. “賃上げ”原資確保のための取引適正化や人手不足に対する支援

- 改正下請法の周知徹底および順守の推進、および取引慣習における支払条件の改善
- 適正利潤を得るための取引適正化の一層の推進

3. 中小企業の成長ステージに応じた支援強化

- 小規模事業者の持続的成長に資する経営支援体制の充実・強化
- 経営改善に向けてのきめ細やかな金融支援
- 地域経済をけん引する中堅・中小企業への投資促進支援

なお、当要望は、内閣総理大臣、中小企業庁をはじめ関係機関、地元選出国會議員等へ提出いたします。つきましては、報道機関の皆様方には、格別のご高配を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

中小企業部 金融・管理運営ユニット 安藤、立石
TEL：052-223-5755（直通） 内線：614

中小企業対策に関する要望
～持続的な賃上げを実現する“稼ぐ力”の強化に向けて～

令和7年7月

名古屋商工会議所

わが国経済は、高水準の賃上げや積極的な設備投資等、成長型経済への移行を実現する好機を迎えており、こうした成長の基盤を支えているのが地域経済の中核を担う中小企業である。しかしながら、多くの中小企業はコスト高や人手不足、米国の関税措置による先行きへの懸念など、厳しい環境の中で「防衛的賃上げ」を余儀なくされており、“稼ぐ力”の強化が急務である。このため、中小企業による生産性向上や付加価値拡大といった、主体的な挑戦を後押しする支援を強く要望するものである。

また、持続的な賃上げを実現するためには労務費を含めた適正な価格転嫁の推進が不可欠であり、その徹底と環境整備を一層進めていただきたい。あわせて、人手不足が深刻化する中、従業員の手取りを増やすとともに、多様な人材の活躍を促進するための支援施策の充実をいただきたい。

さらに、イノベーションの担い手となるスタートアップや、地域経済をけん引する中堅企業など、成長ステージに応じた支援の強化に加え、事業承継や事業再生の円滑な推進を通じて、中小企業の持続的な発展を切れ目なく後押ししていただきたい。

緊急要望：米国関税措置による影響の注視、および中小・小規模事業者への支援

- ・取引適正化や適切な価格転嫁が阻害されることのないよう、発注事業者に対するより一層の注意喚起
- ・影響を受ける事業者への弾力的な資金繰り支援（信用保証料優遇やマル経融資の特例措置等）の他、補助金の優先採択の導入

1. 中小企業の“稼ぐ力”に資する生産性向上・付加価値拡大への挑戦支援

（1）生産性革命推進事業の各補助金の継続、および円滑な運用
（各補助金の申請手続きの簡素化、持続化補助金の年間スケジュール提示および「事業支援計画書」発行機関の拡充）

＊（2）中小企業の設備投資を後押しする税制の延長・拡充
（中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、固定資産税の特例措置等）

＊（3）知的財産を活用した経営の推進
（申請方法や活用効果の普及促進、知財コーディネーターの育成、初出願代理費用の助成等）

（4）生成AIの活用を含むデジタル化推進による生産性向上支援
（社内人材の育成支援、IT経営サポートセンターの利用促進、サイバーリスクに対する保険制度の整備等）

（5）経営基盤の強化に資するBCP策定支援、災害リスク・対策に関する情報提供の強化
（事業継続力強化計画によるインセンティブの周知強化および拡充、損害保険・生命保険の重要性の周知）

（6）GX領域への挑戦とカーボンニュートラルへの対応力強化支援
（再生可能エネルギーの導入や省エネへの取り組みを後押しする優遇税制や補助金の継続、情報提供の強化と理解促進）

2. “賃上げ”原資確保のための取引適正化や人手不足に対する支援

- ＊（1）改正下請法の周知徹底および順守の推進、および取引慣習における支払条件の改善
- （2）適正利潤を得るための取引適正化の一層の推進
（パートナーシップ構築宣言のインセンティブ拡大および実効性向上、官公需等における価格転嫁の徹底、個人消費における価格転嫁に向けた環境整備）
- （3）賃上げを促す助成・特例の更なる拡充
（業務改善助成金を含む、各種助成金・補助金における賃上げ要件の継続・拡充）
- ＊（4）特定退職金共済制度等における拠出限度額の十分な水準までの引上げ
- （5）社会保険費の適用範囲拡大に伴う中小企業の負担増を軽減する措置の拡充
- （6）働き方改革に資する多様で柔軟な働き方への支援の継続および拡充
（男性を含む育児休業の一層の取得促進や両立支援、副業・兼業支援等）
- （7）物流効率化対策のさらなる推進
（適正な運賃設定の確立、ドライバーの付帯業務見直しと待遇改善、物流DXの推進等）

3. 中小企業の成長ステージに応じた支援強化

- （1）スタートアップを含む創業支援体制の強化
（持続化補助金創業型の継続、特定創業支援等事業のメリット拡充）
- ＊（2）小規模事業者の持続的成長に資する経営支援体制の充実・強化
（都道府県と連携した商工会議所の経営支援体制に係る予算拡充等）
- （3）経営改善に向けてのきめ細やかな金融支援
（小口零細企業保証制度の活用推進、マル経融資の周知強化および賃上げ貸付利率特例制度の継続、経営者保証に依存しない融資の利用促進等）
- （4）地域経済をけん引する中堅・中小企業への投資促進支援
（大規模投資への補助金の継続、留保金課税や相続税などの税制見直し等）
- （5）事業承継・M&Aに対する支援体制の維持継続、事業承継税制の活用促進に向けた改善
（事業承継・引継ぎ支援事業の必要予算の確保、事業承継税制の特例措置の恒久化、適用要件や納税猶予期間中の手続きの簡素化、M&Aトラブル防止に向けた仲介業務の資格制度の導入等）
- ＊（6）事業者の健康と事業継続力・事業承継を見据えた医療界との連携制度の構築
- （7）中小企業活性化協議会による中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの一層の推進にむけた継続支援

以 上

太字は重点項目、＊は新規項目